

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社トラスト・テック
【英訳名】	Trust Tech Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小川 毅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村井 範之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村井 範之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	4,009,161	4,810,086	17,645,475
経常利益 (千円)	266,788	239,519	1,319,068
四半期(当期)純利益 (千円)	160,351	142,804	797,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,511	143,056	796,867
純資産額 (千円)	3,354,789	3,699,929	3,832,426
総資産額 (千円)	5,031,905	5,799,547	6,455,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.85	14.93	83.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.84	14.76	83.02
自己資本比率 (%)	66.7	63.8	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、企業収益の改善に伴う設備投資意欲や雇用情勢が改善され、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済では新興国の成長率の陰りや地域紛争など不安定要素や国内では消費税率の引き上げに伴う個人消費の冷え込みなどの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く人材サービス業においては、業種や地域により偏りがあるものの顧客企業の人材ニーズは総じて高く、引き合いが増加する一方、有効求人倍率の上昇に示される通り、採用環境は厳しさを増しました。

これに対し、当社グループは期初より営業拠点の開設をすすめ、営業・採用の体制強化、求人費等の増強、研修設備の拡充、人材紹介事業や海外事業の組織強化など、先行的かつ積極的に投資を行いました。これにより社員数は増加し、売上高は引き続き伸長となりましたが、先行投資が当第1四半期連結累計期間に集中していることもあり、利益面では前年同期比の実績を下回ることになりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,810百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は232百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は239百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益は142百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① 技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第1四半期連結累計期間においては、技術者に対するニーズは強く、とりわけ輸送用機器関連企業における設計関係の技術者ニーズは引き続き高い状況で推移しました。また、半導体製造装置メーカーを主に電気機器業界の人材需要が徐々に回復しており、これらの分野における技術社員数が増加いたしました。

平成26年9月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前期末からは97名増員の1,709名（前年同期末比370名増）となりました。

利益に関しては、技術社員の給与等の実質的なベースアップを積極的に行い、営業及び採用拠点の開設や研修設備の増強などの先行投資と、本社移転に伴う費用が集中したことにより、前年同期比で微減となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,775百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は200百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

② 製造請負・受託・派遣事業

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第1四半期連結累計期間においては、電気機器関連企業の復調や、建材・住宅関連企業における増産が技能社員の配属に寄与しましたが、一部の顧客企業における減産と派遣抵触日到来により減員となりました。

平成26年9月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前期末からは109名減員の2,259名（前年同期末比111名増）となりました。

利益に関しては、前年同期比で、自動車メーカーに対する人材紹介の件数が減少したことに加え、技能社員の手当等を強化したことにより利益率が低下いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,019百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

③ 障がい者雇用促進事業

厚生労働大臣の許可を受けた当社グループの特例子会社である共生産業株式会社は、当社が神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産内のテナント事務所の清掃や地元企業からの軽作業などの業務を請負っております。

当該子会社は、障がい者と健常者が役割分担をしながら共に協力して働けるよう職場環境を整備して障がい者の雇用促進に努め、恒常的に法定雇用率を上回る水準を維持しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は7百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント利益0.6百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に保有する賃貸不動産の入居率は、従前どおり高い水準を維持いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は13百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は3百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の残高は、4,605百万円（前連結会計年度末は5,283百万円）となり、677百万円減少いたしました。

主たる変動項目は、現金及び預金（前連結会計年度末比632百万円減）、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比13百万円減）でその他（繰延税金資産等）で31百万円減少いたしました。

固定資産の残高は、1,193百万円（前連結会計年度末は1,172百万円）となり、21百万円増加いたしました。

主たる変動項目は、有形固定資産（前連結会計年度末比45百万円増）、無形固定資産（前連結会計年度末比7百万円減）、投資その他の資産（前連結会計年度末比16百万円減）です。

この結果、資産合計は、5,799百万円（前連結会計年度末は6,455百万円）となり、655百万円減少いたしました。

流動負債の残高は、2,063百万円（前連結会計年度末は2,584百万円）となり、521百万円減少いたしました。

主たる変動項目は、未払費用（前連結会計年度末比365百万円減）、未払法人税等（前連結会計年度末比340百万円減）、未払消費税等（前連結会計年度末比21百万円減）、賞与引当金（前連結会計年度末比200百万円増）です。

固定負債の残高は、36百万円（前連結会計年度末は38百万円）となり、1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は2,099百万円（前連結会計年度末は2,622百万円）となり、523百万円減少いたしました。

純資産は3,699百万円（前連結会計年度末は3,832百万円）となり、132百万円減少いたしました。

主たる変動項目は利益剰余金であり、四半期純利益（142百万円）の増加と前期末配当金（286百万円）の減少です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,900,000
計	35,900,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,572,500	9,579,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	9,572,500	9,579,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	14,000	9,572,500	5,600	1,498,290	5,600	488,290

(注) 1 ストック・オプションの行使に伴う増加であります。

2 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

発行済株式総数 9,579,500株

資本金増加額 2,800千円

資本準備金増加額 2,800千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,557,500	95,575	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 9,558,500	—	—
総株主の議決権	—	95,575	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,972	1,797,034
受取手形及び売掛金	2,388,728	2,375,459
その他	464,660	433,211
流動資産合計	5,283,361	4,605,705
固定資産		
有形固定資産	193,996	239,585
無形固定資産		
その他	145,318	138,257
無形固定資産合計	145,318	138,257
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	584,262	582,689
その他	248,479	233,309
投資その他の資産合計	832,742	815,999
固定資産合計	1,172,057	1,193,841
資産合計	6,455,419	5,799,547
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,447,564	1,082,287
未払法人税等	356,055	15,508
未払消費税等	356,383	335,313
賞与引当金	134,734	335,030
その他	290,117	294,991
流動負債合計	2,584,855	2,063,131
固定負債		
退職給付に係る負債	5,854	5,955
その他	32,282	30,531
固定負債合計	38,137	36,487
負債合計	2,622,992	2,099,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,492,690	1,498,290
資本剰余金	650,175	655,775
利益剰余金	1,694,840	1,550,891
自己株式	△32	△32
株主資本合計	3,837,673	3,704,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	△5,250	△5,005
その他の包括利益累計額合計	△5,247	△4,994
純資産合計	3,832,426	3,699,929
負債純資産合計	6,455,419	5,799,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,009,161	4,810,086
売上原価	3,055,760	3,731,451
売上総利益	953,401	1,078,634
販売費及び一般管理費	696,877	845,648
営業利益	256,524	232,986
営業外収益		
受取利息	175	223
助成金収入	9,652	3,330
為替差益	-	2,646
その他	1,222	394
営業外収益合計	11,050	6,595
営業外費用		
支払利息	81	62
為替差損	625	-
その他	79	-
営業外費用合計	786	62
経常利益	266,788	239,519
特別損失		
支払負担金	-	5,825
特別損失合計	-	5,825
税金等調整前四半期純利益	266,788	233,694
法人税、住民税及び事業税	46,976	7,727
法人税等調整額	59,460	83,162
法人税等合計	106,436	90,889
少数株主損益調整前四半期純利益	160,351	142,804
四半期純利益	160,351	142,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,351	142,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	160	245
その他の包括利益合計	160	252
四半期包括利益	160,511	143,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,511	143,056

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	16,162千円	20,103千円
のれんの償却額	6,705千円	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	285,480	3,000	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日取 締役員会	普通株式	286,753	30	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,166,979	1,826,892	2,054	13,235	4,009,161	-	4,009,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,405	462	5,867	△5,867	-
計	2,166,979	1,826,892	7,459	13,697	4,015,029	△5,867	4,009,161
セグメント利益	203,881	58,164	648	4,093	266,788	-	266,788

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,775,494	2,019,072	2,284	13,235	4,810,086	-	4,810,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,407	462	5,869	△5,869	-
計	2,775,494	2,019,072	7,691	13,697	4,815,955	△5,869	4,810,086
セグメント利益又は損失(△)	200,314	39,301	△3,935	3,838	239,519	-	239,519

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円85銭	14円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,351	142,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,351	142,804
普通株式の期中平均株式数(株)	9,515,985	9,564,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円84銭	14円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	5,685	114,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………286百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年9月9日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月13日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。